

## 第七章 世銀におけるアフリカの紛争、内戦についての二つの研究とコメント

堀内 伸介

### 1. はじめに

世銀はボスニア、ヘルツェゴビナの停戦後の復興について米、EUなどから援助の要請を受け、積極的に対応し、現在11の紛争関連の援助がクロアチア、タジキスタン、マケドニア、中央アフリカ、ジンバブエ、東チモール等において進行中である。1997年に社会開発局内に、持続的な平和への転換と紛争によって影響を受けた国の社会経済開発を支援するためにPost Conflict Unitが設立された。世銀の関心は紛争停止後の復興についての具体的施策であるが、アフリカにおける多数の紛争後の援助も視野にいて、紛争そのものの研究がすすめられている。世銀の正式の名称はInternational Bank for Development and Reconstruction（開発と復興のための国際銀行）であり、第2次大戦後の欧州、日本の復興に大いに貢献したことから、紛争、内戦後の荒廃の復興への協力は、当を得たものであろう。第2次大戦後も数多くの戦争、内戦、紛争があったが、世銀の関わり合いは、停戦後の復興プログラムというよりは、国別の開発計画に沿った協力であったと思われる。

紛争後の復興に効果的に対応するためにも、紛争、その原因、紛争にいたる経緯などを分析する枠組みが必要である。紛争についてはすでに数多くの研究がなされているし、また、一つ一つの紛争はユニークであり、全ての紛争を分析できる枠組みはありえないとの見方もあるが、世銀は紛争について世銀なりの分析の道具を組み立てる努力を行っているように思える。今後のアフリカにおける援助を予測すれば、二国間援助が大幅に増える可能性は少なく、世銀はその援助額からも、理論的なイニシアティブを提供する立場からも、その影響力は大きいので、紛争の多発するアフリカにおける世銀の紛争後の援助に関する方針を知る上でも、世銀の研究を理解しておくことは大切であるとの考え方からこのペーパーを用意した。

世銀における二研究を挙げることができる。一つは Post Conflict Unit内におけるNat Colletta, Michelle Cullenを中心に行われたものである。その成果は、Violent Conflict and the Transformation of Social Capital : Lessons from Cambodia, Rwanda, Guatemala and Somalia, The World Bank, 2000として出版された。両氏はこの本にさらに手を入れて、同名の論文として世銀とアジア

開発銀行が2000年3月にマニラで開催したAsia Regional Consultation on Social Cohesion and Conflict Preventionの最終報告書に発表されることになっている。筆者は校正途中の原稿を入手して、先に出版された本と比較しながらこの解説に役立てた。

第二の研究は開発研究グループ（Development Research Group）の局長であるPaul Collier を中心として統計的手法を用いた内戦の研究である。次の3文書を参考とした。

Paul Collier and Anke Hoeffler<sup>(注1)</sup>

- 1) Greed and Grievance in Civil War, 2000年4月、
- 2) Economic Causes of Civil Conflict and Their Implications for Policy, 2000年6月、
- 3) On the Incidence of Civil War in Africa, 2000年8月。

## 2 . Social Capital, Social Cohesion と紛争<sup>(注2)</sup>

### (1) Social CapitalとSocial Cohesionの定義

コレッタはSocial Capitalを次のように定義している。コミュニティーを結びつけたり、各種の社会的なグループと国家の橋渡しをする規範、価値、社会的な関係がSocial Capitalであり、水平的なSocial Capitalと垂直的なSocial Capitalを区別することができる。前者は社会における各種のグループ間の信頼と社会的な関わり合いを育成するものであり、後者は国家、市場と市民社会の関係である。残念ながら、この定義はSocial Capitalの概念を理解している者には、容易に理解し得る表現であるが、Social Capitalの概念になじみの少ない人々には、少々具体性に欠け、理解が難しいので、コレッタの論文から、その意味するところを拾い上げてみよう。水平的なSocial Capitalには、家族、親戚、教会、部族など個人の「繋がり」、 「統合」によって出来上がるSocial Capitalがあり、グループの統合は一般的には強いが、グループを守る保守的な志向をもつものである。もう一つの水平的なSocial Capitalは、「統合」されたグループ間の「結びつき」であり、一般的にはグループ内の結束に比較して弱い結びつきとなるが、人々が自分の属するグループ外と接触するとき社会的な関わり合いを持つことになり、これもSocial Capitalである。個人や一つのグループが外との接触を持とうとすることは、当然外向き志向を持つことであり、このようなSocial Capitalを蓄積することが、異なったグループが共に生きていくために必要となる。

垂直的なSocial Capitalとしては、法的に成立している制度とその基礎となっている社会的規範であり、国家とか市場の制度と機能が指摘される。さらに、国家とか市場がコミュニティーや個人との間に維持する関係もSocial Capitalとみなされる。

(2) 分析の枠組み<sup>(注3)</sup>

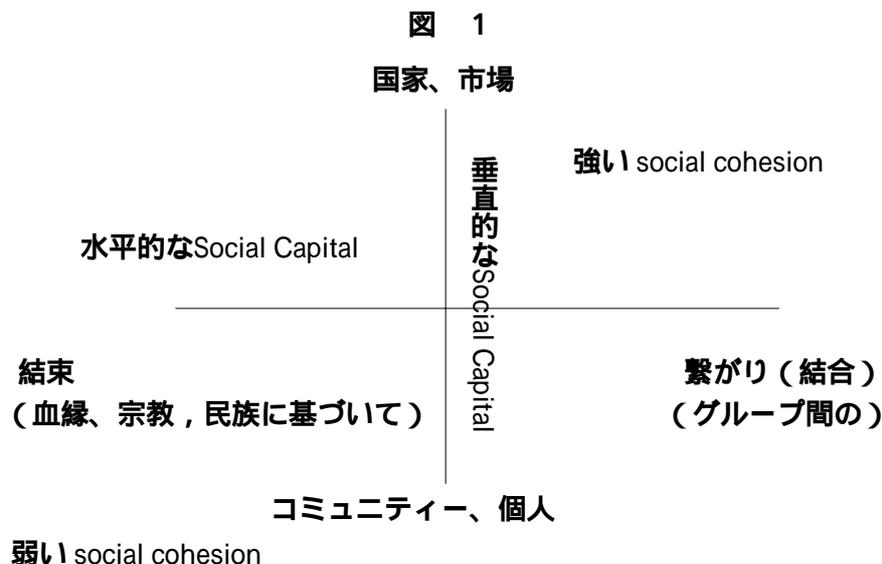


図1において横軸に水平的なSocial Capitalが示される。左端に家族、宗教団体、民族などが位置し、それぞれのグループ内での結束を示す。右端には社会の中のいろいろなグループ間での結びつきが示される。コレッタの説明によると、例えば、家族の結束のみが強い時には、水平軸の左端に位置し、異なる家族間、あるいは家族と他の社会的なグループとの繋がりが強くなると、水平軸の右側に移動する。しかし、図においては左から右に移ることは、家族内の結束が弱くなり、外との繋がりが強くなると理解される。家族が外のグループとの繋がりを強化することは、家族内の結束を弱体化するとの理解も図の上では出来る。すなわち、グループ内の結束とグループ間の繋がりがトレードオフの関係にあると考えられるが、論文を読んでみて、コレッタは必ずしもそのようなトレードオフを念頭においているとは考えられない。結束の強いグループが、他のグループと緊密な繋がりを持つことは可能である。

垂直的なSocial Capitalが縦軸に示されており、上に国家の権力や市場といった制度が位置し、下にコミュニティーと個人が置かれている。縦軸の上から下に降りるに従い、国家権力や確立された制度がコミュニティーや個人の生活に強く入る状態であり、逆に下から上に行くに従い、コミュニティーや個人の国家や制度への参加の度合いが高まるといことである。上に行くほど民主的なSocial Capitalが蓄積される。論文の中では国家権力や制度がコミュニティーや個人の生活の中に入る形のSocial Capitalは、明確な記述はないが、好ましくないものと考えられているようである。

Social Cohesionとは社会において相互に絡み合った二つの要素から成り立っている。一番目は、一つの社会において、所得、富の不平等、民族的緊張、政治への不公平な参

加やその他の亀裂から生じるかもしれない潜在的紛争の不在と<sup>(2)</sup>信頼、互恵の規範、市民社会の結合、紛争解決のための制度の存在（民主主義、独立した司法、独立したメディア）などで示される強い社会的な結びつきである<sup>(注4)</sup>。図 1において、縦軸に沿って上に位置すれば、すなわち国家や市場など制度の中にコミュニティーや個人が容易に参加する機会が増え、横軸に沿って市民社会の結合が強いほど社会のまとまりは良く、Social Cohesionが強化され、暴力的な紛争に至る前に解決するシステムが機能する。逆の場合、すなわち社会の中の各種グループ内の結束は強いが、グループ間の結合が弱く、コミュニティーや個人の生活の中にまで国の介入が強くなることは、Social Cohesionが弱体化することであり、暴力的な紛争のリスク、社会の分裂、亀裂の拡大、あるグループの疎外などの危険が高くなり、紛争に発展する可能性もある。

### (3) 1994年のルワンダ大虐殺のケース

コレッタの本には、カンボジア、ルワンダ、ガテマラ、ソマリアの紛争についてケース・スタディーが報告されているが、本稿ではルワンダのみを取り上げることとする。

調査は世銀の指導のもとに現地コンサルタントが行った。ルワンダの二つの対照的なコミュニティ、一つは比較的殺人が少なく、他方は虐殺が多かったコミュニティである。人口の大きさ、ツチ、フツの人口比もほぼ同じコミュニティである。現地人調査員によるインタビューによるが、主にジェノサイドの期間中とその後におきたことを説明するのが目的であり、ジェノサイドの原因については直接の調査の対象とはしていない。

植民地時代以前にはツチは主に牧畜、支配階級、戦士、フツは農業と相互補完的な機能を持ち、かつ、ツチ、フツと呼ばれる民族的グループも、緩やかに構成された社会グループであり、その間に民族的な差別はなく、憎しみによる紛争もなかった。最も大切なのは、ツチ、フツのグループへの帰属は厳密に決定されたものではなく、相互の移動が可能なダイナミックなものであった。ベルギーの植民地支配の下で、ツチを支配者部族とし社会的に高い身分を与え、フツを農民とし社会的に低い身分と区別した。1926年の人口調査において、ツチ、フツへの帰属を選択させ、ダイナミックな社会グループを、静的な部族関係に作り上げた。これが後にエリート（ツチ）による大衆（フツ）の迫害に繋がって行く。

1950年代に植民地政府は、カソリック教会の圧力により、フツに経済、政治へのアクセスを次第に増加する方向に誘導した。少数派のツチはフツの反乱を恐れるようになっていたが、1959年にベルギー軍の支援を得たフツ人民解放党はツチ政府を全国に広げる

戦闘の末に倒した。1962年の独立以来フツは強力な中央集権政府をつくり、少数派であるツチに対して差別的抑圧的な政策を行ってきた。

フツが政権を取るとまもなく、ツチの反政府グループはブルンディ、ウガンダ、タンザニア、ザイルにベースを置き、次の30年間にわたって、フツに対しての攻撃を行ってきた。1990年Rwanda Patriotic Front(RPF)がウガンダからルワンダに侵攻し、1992年、1993年と国境近辺における戦闘が継続した。1993年フツ政府はツチの反政府軍と和平交渉を進める一方でフツの過激派を組織した。後の大虐殺の主演を演じたInterahamwe(結ばれている者)とImpuzamugambi(一つの目的をもつ者)である。1994年の4月にハビアリマナ大統領機の撃墜を機として、政府の放送はツチの殺害を全国に呼びかけ、組織的な大虐殺が始まった。RPF軍がキガリを占領するまでの100日間に50万 100万のツチと穏健派とみなされたフツが殺害された。ツチ軍の進行を恐れたフツの民衆はフツ軍と共に国外に避難しその数は200万に上る。その他に、国内で居住地をはなれた国内避難民が100万人とも推定されている。ザイルに逃走した旧軍を中心としたフツのゲリラが国境付近を攻撃しつづけることもあり、1996年に政府は近隣国のフツ難民キャンプから強制的に約100万人の避難民を帰還させた。

(4) Social Capitalを調査するにあたって、次の事項をSocial Capitalの代理変数として調べた。

- \* 交換の形式、性質、組織、
- \* 援助、助け合い、協力の性質と組織、
- \* 情報交換のチャンネルと機構
- \* 各種組合の存在と性格、組合成立の理由
- \* 異民族間結婚と拡大家族
- \* 紛争解決のためのコミュニティー間の関係と機構
- \* インフラストラクチャーの利用可能性と機能
- \* 社会的保護と福祉、集団的責任

虐殺の最中はフツの水平的なSocial Capitalも垂直的なSocial Capitalも高いレベルに達したが、ツチとフツを結合していたSocial Capitalは完全に消えてしまったといえる。フツの過激派の中では、国家の指導による垂直的なSocial Capitalが強く機能して、情報ネットワークを通じて、フツの過去の共同作業の伝統、社会的な連帯と社会的義務を強く訴えか

けた。ルワンダにおいては植民地以前の強い中央集権化した王国の伝統が、垂直的な階層社会として残っており、権力者の命令が比較的抵抗なしに民衆によって受け入れられるという伝統、Social Capitalが殺人の大衆化となって具現したといえよう。そのほかにも、ルワンダのように人口密度の高いところでは（1キロ平方メートルに300人以上）、耕作地を手に入れることは非常に難しいわけであり、ツチの土地を奪う意図を持った殺人も、大虐殺の動機の一片でないとは言えない。

内戦後のルワンダの抱える大問題の一つは、帰還してきたツチと土地に留まっていたツチ、大虐殺に参加したフツとしなかったフツなど多様な背景を持ったツチとフツの融和と定住である。ツチとフツの双方にその背景により数多くのグループが出来た。Social Capitalの分析の観点から、一言で言えば、「信頼なき協力」が新たな社会関係として生まれている。協力なしには生きて行けない厳しい生活の現実を踏まえて、相互に強い不信を持つグループが共同生活を強いられている社会である。水平的Social Capitalの再建がはじまっている。大虐殺中に強力となった垂直的Social Capital、すなわち、国家の介入、指導は、戦後には穏健派のフツ、ツチからも国家は信頼されなくなり、弱体化した。

水平的Social Capitalは戦後に大きく変化した。例えば、以前は信用買いが通常の交換形式であったが、信頼関係が損なわれたこと、増加する貧困、お金への執着、個人主義などにより、信用買いはほとんど行われなくなった。贈り物をあげることも、答礼の贈り物に期待が出来なくなり、少なくなった。農業が唯一の経済活動になったが、男性が殺されたり、刑務所に入れられたりして数少なくなり、女性の負担が増加した。以前ならば協力、相互援助があったが、現在は少なくなった。組合も内戦以前は、非組合員に対しても福祉の増進に努力したが、戦後はもっぱら組合員のための活動に専心するようになった。例えば、未亡人と子供の組合は、フツとツチの組合員を抱えているが、組合員の生活保護に必要な最低の協力を行っている。異なるグループを結合するSocial Capitalの減少である。ツチとフツ間の結婚も行われているが、コミュニティの中では批判され、また、殺人を犯した家族と結婚で結ばれるのを恐れて、コミュニティ以外のものとの結婚は減少している。相互援助や共同作業も減少した。再建されているものもあるが、その動機は異なるものとなっている。弱者の保護は行われているが、以前のようなコミュニティによるというよりは、自助努力が基本となった。最も大切な信頼関係というSocial Capitalがツチとフツのコミュニティにおいて欠けている、あるいは、あったとしてもひ弱なものでしかない。

コレッタ論文は、次の提言を行っている。復興のための施策として、家族の連帯と国

内避難民、飢餓、病気などを対象とした人道援助による結合を強化する水平的Social Capitalの蓄積が基本となる。さらに、異なるグループの結束を強化するものとして、社会経済開発により疎外、不平等、屈辱などを解消することが必須である。

### 3 . Greed and Grievance- ( 富への欲望と不満 ) の 統計的内戦の発生にかかわる研究

「通常考えられている紛争の原因と最近の経済分析結果の間には大きなギャップがある。一般的な理解では、反乱は純粹で非常に強い不満に動機づけられた抗議である。反乱軍は不正に対して戦っている旺盛な公共心に富む英雄であるとされている。経済分析は反乱を組織犯罪のように取り扱う。エコノミストが非常に皮肉屋であるのか、一般的な理解が全く誤ったものなのか。」コリアーは、論文、Economic Cause of Civil Conflict and Their Implications for Policyを引用の文章で始めている。さらに、コリアーの説明は次の通りである。反乱軍はその行動を正当化するために政権に対する不平不満をPRする。政権による圧制、独裁、人口の一部に対する犯罪的行為などであり、それに対する抗議としての反乱との説明がなされる。一般的な内戦の理解といわれるものは、このような説明から導かれる場合が多い。当然の事ながら政府は、そのような不満が不当なもの、根拠の無いものと否定するPR活動を行うと共に政府軍に反攻を命じる。多くの場合政府軍の過激な暴力、反撃が新たな不満を生むことになる。エコノミストは反乱を大規模な犯罪のように見る。犯罪は利益を得るための行為であり、反乱は権力あるいは、経済的利益を得るための行為と見る。反乱指導者は戦闘員を雇用し、命をかけて戦うことに合意させなければならない。この過程で内戦は政権に対する不満に根ざすものとして、その正当性が宣伝され、戦闘員の教育が行われる。大切なことは戦闘を続けることであり、そのために財政的に叛乱活動は維持されなければならない。

不満があるだけでは反乱軍は組織を維持できない。財政的な裏付けがあって始めて、反乱軍が組織され、戦闘が可能となる。このような仮説を前提として、データの統計的な処理により紛争の原因を測定する。

論文 1 ) Greed and Grievance in Civil Warにおいて、三つのモデルがテストされる。

第一は、欲望モデルである。反乱は富を獲得するという動機で始められ、それを対外的に正当化するために、また、戦闘員を獲得するために、政権に対する強い不満を反乱の原因と宣伝する。富を得るための戦いであり、富を一次産品輸出のGDP比で計る。この比率が非常に低ければ富の大きさが低いので、戦ってまで手に入れる富は少なく、内

戦にはならない。非常に大きいと、政府はこの富からの収入で強力な軍隊を組織するので、それに対抗する戦闘員を募集し、維持していくコストも莫大となるので、内戦の発生する可能性は低いと想定する。叛乱軍のコストは、一部は労働市場によって決まる賃金水準に左右される。さらに、労働市場は経済成長、人口成長、教育レベルによって決定される。コストに影響を与えるものとして社会の分化 民族的分化、宗教的分化 を上げることが出来る。例えば、民族的に多数に分かれている場合、他の民族グループから戦闘員を募集するのは、同じ民族グループから募集するのに比較してコストが高い。

その他に叛乱グループは外からの援助 外国と亡命者 を期待できる。冷戦時代には外国からの財政的な援助も容易であったが、現在は少なくなり、欧米に居住する亡命者の援助が、戦闘を始める前の段階では、大切な要素となる。一旦戦闘が始まれば、戦闘の経緯如何では、一次産品輸出を押さえることにより、戦闘員の拡大も可能となる。

第二のモデルは不満モデルである。不満モデルの仮説は、叛乱は経済的利益を求めることではなく、不満の発現であり、政権に対する憎しみ、政治的な疎外への反発、歴史的な復讐に集約できる。憎しみは社会的に分化 民族、宗教 が進んでいるところに起こりやすいと考えられている。政治的疎外も民族的な少数派、貧困層、あるいは階層的な少数派、不平等への不満が上げられる。例えば、富裕層あるいは富裕地域は、国の運営のための自分たちの負担は不当に高いと感じていれば、低い負担を要求したり、極端なケースは特定地域が国から分離する運動さえも支持する。エリトリアがその例であり、ナイジェリアの独立直後の内戦も分離主義者によるものとされている。歴史的な復讐はコソボ、中近東で顕著であるが、内戦の再開にも大きく関係してくる。停戦から時間が経てば、経つほど紛争の可能性は低くなると仮定できる。このモデルでは戦闘を準備、開始するに当たって、必要な資金を集めることになるが、初期に少数の確信を持った人々が、不満の表現をデモ等の形で表し、政府の弾圧が厳しければ大衆の参加は難しいが、政府の弾圧がそこそこの場合には賛同者からの資金の収集が可能となろう。しかし、内戦の規模、500 - 5000人の戦闘員を装備、養い、戦闘を持続するための資金は、デモの参加者や賛同者から容易に集めることは出来ない。戦闘員の募集には海外亡命者からの援助が大きな資金源となり得る。

二つのモデルの最大の相違は、欲望モデルでは社会の分化は内戦を抑える要素と仮定され、不満モデルでは、それは内戦の原因となる、と仮定されていることである。この二つのモデルを統計的にテストした結果をコリアーは次のように述べている。「不満を示す変数の代理変数は、殆ど有意な関連を示さず、一番良かった不満モデルでも内戦発生

の説明能力は低い。対称的に簡単な欲望モデルでも非常によい結果を出した。一次産品の輸出が、内戦を説明する変数として最有力である。」<sup>(注5)</sup>

さらに3番目のモデル、不満 欲望モデルをテストしたところ、一民族グループの人口比が45 - 90パーセントのときに紛争発生の高い可能性を示唆した。これは社会的分化が少ない人口ほど紛争の高い発生率を示していることになる<sup>(注6)</sup>。

一連の論文に同じデータが使われた。1965年 - 1999年を各5年の期間に区切り、161ヶ国の内戦を初めに選んだが、関連データの不足の国を除くと、最終的には47ヶ国、73の内戦発生が基本データである。内戦については戦闘員、市民も含めて死者が1000人以上と数えられる紛争である。叛乱軍の戦闘員は、500人以上を想定し、5000人規模になることも予想されている<sup>(注7)</sup>。

内戦発生の説明変数（代理変数）と内戦発生の関連：

- 1) 所得水準、一人当たり所得： 低いほど、内戦発生の確率は高くなる。
- 2) 国民所得成長率： 低いほど、内戦発生の確率は高くなる。
- 3) 人口成長率： 1パーセントの成長率に対して、内戦発生の可能性は2.5パーセント上昇すると推定される。
- 4) 高校在学学生： 叛乱軍が募集するのは高校生以下の若者が多く、高校在学率が高ければ高いほど、戦闘員になる者の数は少なく、内戦発生の確率は下がる。在学率が45パーセントの場合、確率は14パーセントであるが、55パーセントとなると、確率は10パーセントに下落する。  
変数1、2、3、4はいずれも労働市場における戦闘員の募集の安易度を示すものであり、低所得、低成長、高い人口成長率であれば、（他の条件が変わらないとするならば）労働市場における戦闘員の募集は容易である。高校生の在学率が高ければ、若者の失業も低く、叛乱軍に参加する可能性は少ない。
- 5) 所得の構成： GDPにおける一次産品の輸出比、輸出 / GDPが26パーセントの場合、内戦の発生の可能性は一番高く、23パーセントの確率と推定される。欲望モデルにおいては、輸出 / GDPは入手する富であり、不満モデルでは、内戦継続のための資金源となる。
- 6) 民族と宗教について均一な人口： 内戦発生の確率は23パーセントと高く、多様化した人口においては3パーセントと低い。
- 7) 数的な民族的優位性： 一民族グループが45 - 90パーセントの場合、確率は2倍高

くなる。民族、宗教が同じである社会においては、反乱を計画する場合に仲間を説得する事が比較的容易であると考えられる。多数の民族グループが共存する社会においては、賛同者を集めるためには、時間的にも経済的にもコストが高くなる。一民族グループが人口の多数を占めるとき、そのグループが協力し、少数派と対抗することは比較的容易である。

- 8) 海外 (EU、米国) の反政府亡命者： 海外の亡命者は国内にいる反政府分子よりも過激な思想、政治判断を持ち、その上、海外という安全圏に居住し、経済的にも恵まれている者達であり、その人口が多ければ、叛乱グループへの大規模な資金、武器調達の援助も可能となる。
- 9) 地理的拡散： 人口が広い地域に拡散している状況は、叛乱軍にとって軍事作戦を展開するには好都合である。他に山岳地帯の有無も内戦発生の要因となる可能性もある。例えば、コンゴ民主共和国での地理的要因による内戦発生の確率は50パーセントであり、シンガポールでは3パーセントと推定されている。
- 10) 内戦の終了： 内戦発生の歴史的要因として、内戦の終了時から時間が経てば、経つほど、内戦が再発する可能性は少なくなる。一年以内におきる確率は40パーセントと高い。報復、憎悪は容易に消えないとも考えられるが、欲望モデルに従うならば、利益の分配への不満が再発の原因といえよう。

論文3) On the Incident of Civil War in Africa において、アフリカと他の途上国における内戦の発生について上記のモデルを用いて比較している。分析の結果では、過去40年間における内戦発生の確率は、他の途上国と大差がないが、90年代に入ってアフリカの確率は僅かに高くなっている。説明変数を比較すると次の通りである。

一次産品 / GDP比：	アフリカ	17%	他の途上国	19% (1970)
民族の多様性：	アフリカ	61%	他の途上国	34%
宗教の多様性：	アフリカ	51%	他の途上国	30%
民族的な優位性：	アフリカ	40%	他の途上国	51%

一次産品のGDP比率は、26パーセントを最高として、内戦発生の確率は下がるとの分析であり、上記の数値であれば、アフリカが低いことになるが、1970年以降、他の途上国は、一次産品への依存を急速に減少しているところから、アフリカにおいてこの変数が内戦発生について高い要因となっているとの説明が加えられている。その他の変数はアフリカの方が内戦発生の要素となる確率が低いので、アフリカの内戦が、社会的な要因、特に

民族闘争でないことは明確である。アフリカの内戦は、富の獲得が目的であり、低所得、低成長、高い人口成長、低い就学率などが、戦闘員の獲得を容易にしているために内戦が、特に90年代に入り、高い頻度でおきていると説明している。あえて筆者が付言すれば、戦闘員の獲得の容易さは、政府側にも叛乱軍側にも同様に作用する訳であり、叛乱軍に有利であると言うならば、政府が財政的に軍事費を伸ばすことが出来ないか、叛乱軍の賃金が政府側より高いとか、民族、宗教、あるいは、地域とかのアイデンティティの危機として正当化するPRに優れているなどの説明が必要であろう。

### 政策提言

政策提言は紛争の原因として「Greed、富への欲望」が最大の要因であるとの立場から、当然のことであるが、一次産品への依存を軽減することを含めた一連の政策が提言されている。

- 1) 経済の多角化により一次産品への依存度を減少する政策、
- 2) 一次産品からの政府収益が国民の目に見えるような形で使われる、
- 3) 国際社会は叛乱軍経由の一次産品の取引を停止する、
- 4) 低所得、低成長からの脱出、
- 5) 少数民族の保護を憲法などに明記し、具体的な保護政策を実施する。

### 4. 世銀の二つのアプローチへのコメント

1) 世銀は政治要因や政治的状況に直接言及しない方針である。二つの研究についてもそのような制約が守られているのか寡聞にして知らないが、紛争というきわめて政治的な対象の分析に政治体制の問題点が直接考慮されていない。例えば、サブ・サハラ・アフリカにおけるニボティズム、「一人勝ち」の政治体制が暴力を内蔵し、紛争に直接関連していると、筆者は考えるが、政治への一般的な不満という形でしか取り入れられていない。特にサブ・サハラ・アフリカ諸国は、独立以来ほぼ40年の歴史を持つが、外観は別として、未だ国民国家として議会、行政、司法が、先進国のように機能するに到っていない。貧弱なガバナンスという言葉で片付けられる場合が多いが、紛争との関連では、「貧弱なガバナンス」が非常に重要、かつ直接的な役割を占めているといえよう。サブ・サハラ・アフリカの紛争を語る時には、政治体制の問題が取り上げられれば、少々異なる結論が導き出せる可能性もある。

2) 二つのアプローチが紛争の原因として指摘した要素は、一般的なものであり、Social Cohesionが弱体化したならば、あるいは、一次産品のGDP比が一定の値に近づけば、紛争が起こるものではない。広義の紛争予防、紛争後の復興に参考となる見方を提供しているが、これらの要素はすでに紛争との関連で異なるアプローチで取り上げられているものでもある。世銀が紛争、特に紛争後の復興に積極的に手を貸すことになり、このような理論的な枠組みが世銀の中から開発されたことは、評価できるし、二つのアプローチに含まれる多数の要因を検討の上、さらに現地の事情も十分に考慮に入れるならば、両アプローチで取り上げられた政策変数は戦後の復興の中、長期プログラムを計画する際に役立てることが出来よう。

3) Social CapitalとSocial Cohesionの概念は、経済発展の過程を説明するためにしばしば用いられているが、紛争の分析に未だ用いられたことはない、と言う点で「Social Capitalアプローチ」は新分析手法の開拓という意味で評価できる努力である。しかし、Social Capitalにしても、Social Cohesionにしても概念として必ずしも明確に定義されていない。例えば、ルワンダの分析におけるSocial Capitalの指標とカンボディアにおける指標とは異なる。異なる研究者がこの二つの概念と枠組みを使って分析を進めた時に同じような結果を得られるものであろうか。分析手法としては、その意味でさらに磨き上げられる必要があるように思える。

4) Social Capitalアプローチは、紛争の原因を予測するというよりは、「戦い終わって、戦いを説明する」枠組みではなかろうか。紛争後の復興の計画図作りには、有用な概念が含まれているが、紛争の予防の観点からは、使いやすい手法ではないように思える。一般的な紛争の早期警戒といった観点から、Social Capitalの概念は使えようが、具体的な原因を早期にピンポイントすることはできない。尤もそのような手法が開発されているわけではないので、このコメントは無い物ねだりといえよう。

5) コレッタ論文は、紛争の原因を不平、不満に見出している。「冷戦の間、深刻な民族的、宗教的、社会・経済的な分裂が隠されていたが、冷戦の終結と共にこのバブルが破裂し、前例のないほどの内戦の発生となった。」<sup>(注8)</sup>論文の分析の枠組みから見れば、不平、不満がSocial Capitalの蓄積を減少し、Social Cohesionを稀薄なものとすることによって、紛争が発生する道筋を経ることになる。これはコリアー論文と真っ向から対峙する

ものである。筆者は「むすび」で議論するが、不平、不満が爆発したのではなく、冷戦の終結に導いた一連の世界の政治思想と不平、不満を蓄積させた政体、経済状況の変化を検討すべきであり、表面的に浮かび上がった不満、不平が、紛争の原因とは考えない。もう一枚皮を剥いて、Social Capitalの蓄積を促進し、Social Cohesionを強化する概念とその拠って立つ政治の要因、不平、不満の裏側を検討すべきではないかと考える。

6)「富への欲望アプローチ」は、不平、不満が内戦の原因でないこと、民族的に均一な国において内戦発生の確立が高いことを統計的に示したことは、定型的な内戦の説明を超えるものであり、内戦の研究に一石を投じる貢献である。不平、不満のみで内戦が始まる事はないわけで、軍事専門家は今までも叛乱グループの財政的な側面、地域的な武器の動き、ゲリラの人数、補充状況を補足する努力をし、その上で内戦の発生、継続、戦闘の激しさを予測しており、この論文の指摘は内戦の軍事的、戦略的立場からの説明を補足するものである。

7)内戦を1000人以上の死亡者と定義しているが、アフリカの紛争には死亡者がはるかに少ないが、多くの国内避難民を出す様なものもある。死亡者25人以上を紛争と捕らえて長期的な観察も行われている。最近AK 47などが比較的低価格で、簡単に手に入ることになり、伝統的には弓矢で行われた、家畜の奪い合いが、多数の死亡者を出す争いとなってきた。一旦多数の死亡者ができると、争いは容易に終焉することなく、争いが争いを呼ぶ悪循環から大規模な紛争に移行していく可能性もある。少なくとも歴史的な復讐や憎しみが蓄積されて行くことは確かである。このように紛争も多様化している。「内戦」以下の紛争の原因も「富への欲望」で説明できるものであろうか。小規模な紛争についても同様な概念と手法を用いた分析を期待したい。

8)論文ではモデルを使って内戦の可能性の高い国を検出したところ、ザイールが第一候補に上がったと述べているが、内戦の早期警戒、予防に有効な手段を提供するものであろうか。(7)に述べたように紛争には、大小があり、その上、小さなゲリラ運動が全国的な内戦に広がることもある。例えば、ウガンダのムセベニがカンパラ郊外から始めたゲリラ戦は、始めはきわめて少数であり、次第に国民の支持を得て大規模な反政府軍となった。小規模の戦闘が始まった時には、当然1000人を超す戦闘員と市民の死亡者が出ていない。戦闘が拡大し1000人の死亡者が出た時点では、すでに戦闘が始まってい

るのであるから、紛争の予測は無意味である。あるいは、紛争が小規模な段階で反政府軍はその予測と異なり、政府軍に抑圧され、「内戦」に発展しない場合も想定される。「内戦」の定義如何にもよるが、小規模なゲリラ戦が時間をかけて大規模な戦闘に移行して行くことを考慮にいと、果たしてこのモデルが紛争の予防、早期警戒の手段を提供するものであるとは言えない。

9) 政策提言であるが、論文に論じられた範囲では、国際社会が反政府軍と資源の取引を行わない方針を除いては、一般的に途上国、特に最近ではサブ・サハラ・アフリカ諸国の経済発展に適切な政策が指摘されている。厳密なモデルを作るまでもなく、これらの政策の重要性は、繰り返し指摘されているばかりではなく、最近の世銀、IMF主導の貧困削減計画（PRSP）の一部でもある。その意味でこれらの論文に、紛争予防のための目新しい政策提言はない。紛争予防に特効薬があるわけでもないが、今後、説明変数毎に詳細に検討すれば、踏み込んだ政策提言が出来る可能性もあるのではなかろうか。世銀において、コリアーも参加して、研究プロジェクト、The Economics of Civil War, Crime and Violenceが進行している。期待したい。

## 5. むすび：サブ・サハラ・アフリカにおける紛争について

世銀の二つのアプローチについてのコメントでこの小論を終わるべきであろうが、今回の調査プロジェクトの趣旨に沿って、簡単に筆者のサブ・サハラ・アフリカにおける紛争の原因について述べることを許していただく。

多くの国際的な場において紛争について議論は続いている。終わりの見えないアンゴラを始めとして、ルワンダの大虐殺、旧ザイールの内戦から、周辺国を巻き込んだ「アフリカの世界大戦」等サブ・サハラ・アフリカの紛争は90年代に入ってから増加している。多くの紛争の原因が指摘されている。貧困、経済格差、民族、宗教、文化の相違、植民地化の歴史、イデオロギー等である。貧困は原因でもあれば、結果でもある。経済的格差に基づく社会的な差別、エスニック、あるいは、宗教によるアイデンティティーと差別、偏見、特権を持つ集団と持たぬ集団の対立、権力の乱用、汚職、既得権益集団の対立、大量移民や難民の流入、最近ではグローバリゼーションによりアイデンティティーの喪失への怖れが上げられるであろう。また、規制のない資源の開発は少数民族や地域的な対立の種をまいている。しかしこれらの分野で相違があるからといって、それが暴

力、武力を行使する紛争に常になっているわけではない。人類の長い歴史から見れば、集団間の相違が武力を行使する紛争や戦争にまで発展する例は少ないと言えよう。社会は所詮異なる価値観や利害関係を持った人々で構成される限り不平、不満があり、対立があり、論争がある。その対立を平和裏に解決する色々な社会メカニズムがあるが、何が対立を暴力を伴う紛争にエスカレートしてしまう。何がトリガーとなるのであろうか。

サブ・サハラ・アフリカ諸国における独立後の国のあり方、政治の構造に紛争の原因を見るのは間違っているであろうか。独立によって、全ての国において民主的な政権の樹立が意図されたが、多くの国で数年のうちに専制的な政治体制に取って代られた。植民地支配からアフリカの政治指導者への権力の移転は必ずしも大衆の期待していた政治経済の改革を伴うものではなく、新たな特権支配階級が宗主国に替わったのみであった。このプロセスはアフリカの伝統、植民地の遺産、独立当時のナショナリストの資質などが複雑に絡まって出来あがった政権である。新たに権力を勝取った集団は、一つの国民経済を手中に収め、富、資源、社会的地位、パトロネジ、社会的な移動を独占することが出来た。アナン国連事務総長がその報告書で「一人勝ち」と呼んだ体制である。ここに見られるのは、しばしば部族主義と呼ばれる古い文化を共有する民族グループによる専制ではなく、新たに成立した特権を独占する集団である。当然のことながら、その経済政策は、自己の集団に有利な制度と政策を、他の集団のコストにおいて押し進める。例えて言えば、パイのサイズを大きくするよりは、自己の割り前の最大化に関心がある。その社会政策は文化、伝統の多様性を成長の活力とするものではなく、多様性を危険な要素として否定するものとなる。その結果は言うまでもなく、明らかである。そこに政権の正当性を主張し、権力に付随する権益を守る集団に対抗する集団があってもなんらの不思議はない。アフリカでも見られる独立後の国のあり方である。そのような政体のもとに建設的なsocial cohesionを期待する事は無理な話であろう。

権力集団の国家の統治には二つの追加的側面がある。一つは、その統治に植民地行政が残した暴力の行使が含まれていることであり、もう一つは、その意思決定が恣意的であることである。

紛争の発端は権力闘争と既得権の維持、拡大、保全であり、対立は暴力を伴う紛争へ

と発展する。この段階において国の諸制度「国会、軍、政府、自治体、政党、市民団体等」が調停のために機能しなければならないが、それが成功しなければ、対立する集団は、自己の正統性を主張するためにエスニック、宗教、地域格差などのアイデンティティーを持ち出す。それは民族とか、イデオロギーの皮を借りているに過ぎない。この点ではコリアーの分析と一致する。紛争はただ一つの理由で始まるほど単純ではない。歴史的、社会的政治的、文化的な要素、すなわち、人間の営みの全てが複雑に絡み合っただけで紛争となり、アイデンティティーの危機と言うように紛争が定義される。人々はこれらの対立の正統性、エスニックであれ、宗教であれ、を信じている者もいようが、多くは集団から疎外されるのを怖れて追従しているのではなかろうか、少なくともルワンダにおけるツチ、フツの人々からの話しである。対立する集団の指導者は、容易に妥協しない。集団を完全に掌握できないと言う理由もあるが、闘う集団の指導者として、多大な、あるいは、幾ばくかの権力を持つことになるからである。これを容易に手放さない。これはあまりにも皮肉な見方であろうか。

サブ・サハラ・アフリカの紛争は、「一人勝ち」と言う政治体制がもたらした権力と既得権の争いであると言いきることは、物事を単純化し過ぎている、との批判を受けよう。議論を尽くしてこの結論を理解していただくには、この小論は適切でない。しかし、ここで指摘し、理解を得たいのは、サブ・サハラ・アフリカの多くの紛争は、国のあり方、最近の表現ではガバナンスに原因があるということである。

## 注

- 1 その他のCollierによるペーパーについては、文献参照、Ibrahim Elbadani and Nicholas Sambanis, “ Why so many Civil War in Africa: Prevention of Future Conflicts and Promotion of Inter-Group Cooperation ” もCollierのペーパーと同様に統計を用いた数量的分析である。
- 2 Social Capitalと Social Cohesionをあえて日本語に訳さずに英語のままに使うことにした。Social Capitalについては広く受け入れられている定訳はない。「社会共通資本」という訳もあるが、Social Capitalが経済学で用いられている資本の概念とは大きく離れており、英語ではCapitalという言葉が入っているので資本と訳されるが、社会シス

テムの根底にあるソフトなインフラストラクチャーであり、「社会システムインフラストラクチャー」とでも訳した方が適切なように考えられる。しかし、日本語から英語に訳すときにあまりにも単語がかけ離れていると、誤訳する恐れもあり、本ページでは英語の表現そのものを用いる事とした。Social Cohesionについても定訳はなく、Social Capitalほど厳しい概念規定はされず、一般的に「社会的結束」というような意味合いで使われている。本文ではSocial Capital を英語のままにしておくので、Social Cohesionも英語にしておくことにした。

- 3 Nat Colletta, Michelle Cullen, “ Violent Conflict and the Transformation of Social Capital : Lessons from Cambodia, Rwanda, Guatemala and Somalia ”, World Bank, 2000, p. 14
- 4 op. cit. p. 12.
- 5 Paul Collier, “ On the Incidence of Civil War in Africa ”, World Bank 2000, p. 25.
- 6 説明変数の代理変数とモデルの数式については、論文3を参照ありたい。
- 7 死者は通算で1000人以上としている。年1000人と厳しく定義する場合もあるが、実際には、データが大きく異なる事はない。厳密には、内戦である限り、国境内での戦闘であり、政府軍が戦闘に参加し、反政府軍は組織的な軍事行動をとる。戦後に一つの政治体制の下に居住することも前提の一つである。47ヶ国と内戦発生年については付表を参照ありたい。説明変数の代理変数の出所とモデルの数式については、論文3を参照ありたい。
- 8 Nat Colleta, *ibid.* p. 3.

#### 参考文献

- 1 Paul Collier and Anke Hoeffler, “ Aid, Policy and Peace ”, The World Bank, August 17, 2000
- 2 Paul Collier, “ Doing Well out of War ”, The World Bank, April 10, 1999
- 3 Paul Collier and Anke Hoeffler, “ Justice-Seeking and Loot-Seeking in Civil War ”, The World Bank, February 17, 1999
- 4 Paul Collier, Anke Hoeffler and Mans Soderbom, “ On the Duration of Civil War ”, The World Bank, February 14, 1999,

- 5 Gerard Prunier, " The Rwanda Crisis: History of a Genocide ", New York: Columbia Univ. Press, 1997,
- 6 Reader J., Africa , " A Biography of the Continent ", London, Penguin Book, 1997.